

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東北財務局長

【提出日】 2019年12月20日

【事業年度】 第68期(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 東北化学薬品株式会社

【英訳名】 TOHOKU CHEMICAL CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 東 康之

【本店の所在の場所】 青森県弘前市大字神田一丁目3番地の1

【電話番号】 0172(33)8131 (代表)

【事務連絡者氏名】 管理グループ経理部長 小寺 伸哉

【最寄りの連絡場所】 青森県弘前市大字神田一丁目3番地の1

【電話番号】 0172(33)8131 (代表)

【事務連絡者氏名】 管理グループ経理部長 小寺 伸哉

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
東北化学薬品株式会社 東京支店
(東京都千代田区岩本町一丁目8番15号)

(注) 印は金融商品取引法の規定による縦覧に供すべき場所ではありませんが、投資家の縦覧の便宜のため備えるものであります。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	2015年9月	2016年9月	2017年9月	2018年9月	2019年9月
売上高 (千円)	29,565,451	30,097,284	30,862,547	31,730,563	31,013,852
経常利益 (千円)	240,356	232,574	242,856	333,288	329,620
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	159,180	125,360	133,560	305,754	221,485
包括利益 (千円)	278,700	124,524	293,915	380,506	138,529
純資産額 (千円)	4,735,713	4,775,763	4,998,825	5,308,181	5,362,319
総資産額 (千円)	13,893,582	13,234,233	14,957,330	15,526,594	14,751,536
1株当たり純資産額 (円)	5,034.40	5,082.40	5,328.92	5,637.31	5,693.08
1株当たり当期純利益 (円)	169.40	133.50	142.46	326.18	236.30
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	34.0	36.0	33.4	34.0	36.2
自己資本利益率 (%)	3.4	2.6	2.7	5.9	4.2
株価収益率 (倍)	16.3	18.7	22.0	11.0	12.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	25,629	295,224	1,153,964	334,761	765,065
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	126,855	58,638	4,840	121,925	142,752
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	231,305	147,918	182,211	208,855	14,904
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	679,241	294,737	1,271,330	1,519,161	596,438
従業員数 (名)	331	327	330	329	309

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がありませんので、記載をしておりません。
3 2018年4月1日を効力発生日として、普通株式5株を1株とする株式併合を実施しております。第64期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第68期の期首から適用しており、第67期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	2015年9月	2016年9月	2017年9月	2018年9月	2019年9月
売上高 (千円)	21,313,829	22,211,247	23,260,682	24,611,891	24,337,132
経常利益 (千円)	256,683	223,024	286,761	347,296	318,201
当期純利益 (千円)	162,713	120,683	219,577	218,240	213,795
資本金 (千円)	820,400	820,400	820,400	820,400	820,400
発行済株式総数 (株)	4,800,000	4,800,000	4,800,000	960,000	960,000
純資産額 (千円)	4,684,813	4,714,230	5,017,027	5,215,274	5,259,293
総資産額 (千円)	10,271,966	10,006,704	11,781,601	12,507,236	11,704,284
1株当たり純資産額 (円)	4,986.00	5,028.00	5,351.85	5,564.01	5,610.97
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	17.00 ()	15.00 ()	15.00 ()	90.00 ()	90.00 ()
1株当たり当期純利益 (円)	173.15	128.50	234.20	232.82	228.09
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	45.6	47.1	42.6	41.6	44.9
自己資本利益率 (%)	3.6	2.6	4.5	4.3	4.1
株価収益率 (倍)	15.9	19.5	13.4	15.4	13.2
配当性向 (%)	49.1	58.4	32.0	38.7	39.5
従業員数 (名)	218	224	225	232	226
株主総利回り (比較指標：配当込み TOPIX) (%)	98.8 (108.4)	92.5 (103.9)	117.4 (134.3)	136.3 (148.9)	119.0 (133.5)
最高株価 (円)	600	570	730	4,460 (892)	3,645
最低株価 (円)	539	471	485	3,140 (628)	2,650

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がありませんので、記載をしておりません。
 3 2018年4月1日を効力発生日として、普通株式5株を1株とする株式併合を実施しております。第67期の1株当たり配当額90円は、株式併合後の配当額であります。
 4 2018年4月1日を効力発生日として、普通株式5株を1株とする株式併合を実施しております。第64期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
 5 2018年4月1日を効力発生日として、当社普通株式5株を1株とする株式併合を実施しております。これにより、発行済株式総数は3,840,000株減少し、960,000株となっております。
 6 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第68期の期首から適用しており、第67期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。
 7 最高株価及び最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。なお、第67期の最高株価及び最低株価については、株式併合後の株価を記載し、括弧内に株式併合前の株価を記載しております。

2 【沿革】

年月	事項
1953年2月	青森県弘前市北瓦ヶ町で化学工業薬品の販売を目的として東北化学薬品株式会社を設立
1954年8月	毒物劇物一般販売業の許可取得することにより、一般の化学工業薬品の他に毒物劇物の化学工業薬品の販売を開始
1955年6月	医薬品卸売一般販売業の許可取得することにより、医薬品の販売を開始
1963年1月	青森県八戸市に八戸営業所(現八戸支店)を開設
1968年1月	青森県青森市に青森営業所(現青森支店)を開設
1975年4月	東京都中央区に東京支店を開設
1976年9月	高圧ガス販売事業の許可取得することにより、高圧ガスの販売を開始
1979年3月	秋田県大館市に大館営業所を開設
1980年6月	秋田県秋田市に秋田営業所(現秋田支店)を開設
1981年8月	青森県弘前市(現在地)に本社を新築移転
1983年6月	化学工業薬品の製造を行うことを目的として、100%子会社の東奥科研㈱((現あすなる理研㈱)(現連結子会社))を設立
1984年1月	山形県東根市に山形営業所(現山形支店)を開設
1984年1月	岩手県盛岡市に盛岡営業所(現岩手支店)を開設
1985年6月	山形県鶴岡市に鶴岡出張所(現鶴岡営業所)を開設
1985年7月	岩手県北上市に盛岡営業所を移転し、岩手支店と名称変更
1988年8月	ソフトウェアの開発やパソコンの販売を目的として、子会社の東北システム㈱(現連結子会社)を設立
1989年3月	自社所有の土地・建物の管理を目的として、100%子会社の㈱東化地所を設立
1989年4月	宮城県黒川郡に仙台支店を開設
1989年12月	東京都千代田区(現在地)に東京支店を移転
1992年10月	100%子会社㈱東化地所と合併
1993年4月	青森県上北郡にむつ小川原営業所を開設
1995年6月	日本証券業協会(現 大阪証券取引所 JASDAQ(スタンダード))に株式を店頭登録(上場)
1996年5月	新商品の企画、開発研究を行うことを目的として、開発部を設置
1996年12月	山形県米沢市に米沢営業所を開設
1998年12月	秋田県大館市(現在地)に大館営業所を新築移転
2002年1月	ISO14001の認証取得を受ける
2003年4月	岩手県盛岡市に盛岡営業所を開設
2003年7月	岩手県盛岡市に生命システム情報研究所を開設
2004年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所(現大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード))に株式を上場
2007年4月	岩手県盛岡市にある試薬販売会社の北星化学㈱株式を100%取得し、子会社とする
2010年4月	臨床検査試薬販売会社の㈱日栄東海を持分法適用関連会社とする
2012年10月	臨床検査試薬販売会社の㈱日栄東海を連結子会社化する
2013年7月	大阪証券取引所と東京証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所(JASDAQ(スタンダード))に株式を上場
2014年5月	福島県福島市に福島営業所を開設
2016年4月	100%子会社北星化学㈱を吸収合併
2017年12月	ISO14001:2015新規格へ移行

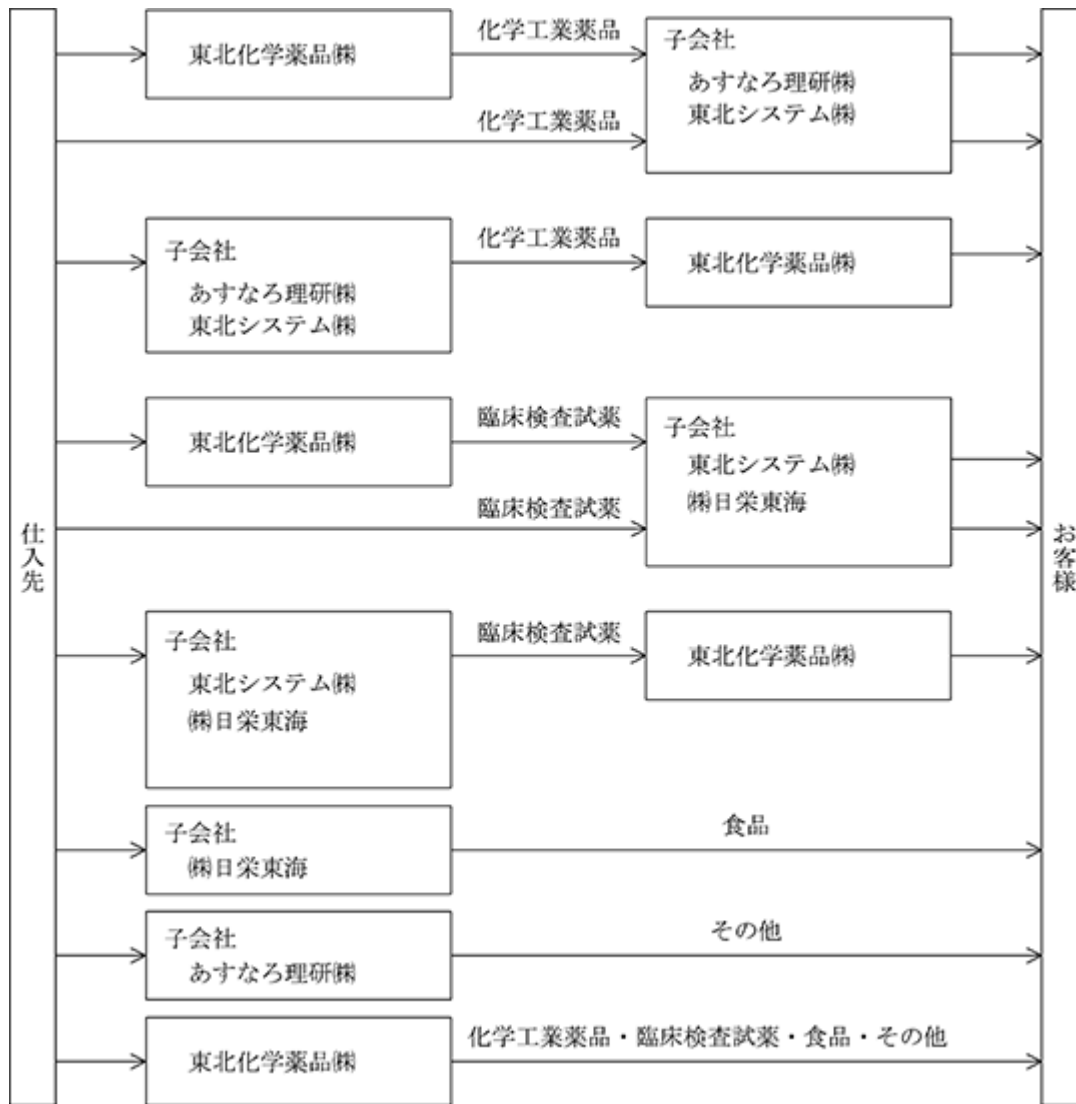
3 【事業の内容】

当社グループは、東北化学薬品株式会社(当社)及び子会社3社により構成されており、事業は、化学工業薬品・臨床検査試薬・食品・農業資材及び同関連機器の販売を主にこれらに附帯する保守サービス等の事業を展開しております。

当社グループの事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

セグメントの名称		主要品目	主要会社
化学工業薬品	化学工業薬品	ソーダ工業薬品・有機薬品・無機薬品・半導体薬品・合成樹脂機能薬品・防疫用殺虫剤等	当社 あすなる理研(株)
	化学工業薬品関連機器	分析機器・教育機器・計測機器・公害防止機器・工作機器等	当社 東北システム(株)
臨床検査試薬	臨床検査試薬	一般検査用試薬・血液学的検査用試薬・生化学的検査用試薬・内分泌学的検査用試薬・免疫血清学的検査用試薬・細菌学的検査用試薬等	当社 (株)日栄東海
	臨床検査試薬関連機器	医療機器・検体検査機器・医療用消耗品・専用消耗品・検査消耗品・医療用衛生材料等	当社 東北システム(株) (株)日栄東海
食品	食品・同関連機器	食品・食品添加物・食品加工機器等	当社 (株)日栄東海
その他	農業資材・同関連機器	農薬・土壌改良資材・種苗・園芸資材・肥料・農産物・花卉等	当社 あすなる理研(株)

当社グループの事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。



(注) 子会社は、すべて連結子会社であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) あすなる理研(株)	青森県平川市	40,000	化学工業薬品	100.0	当社へ化学工業薬品を販売 しております。 役員の兼任(2名)
東北システム(株)	青森県弘前市	25,000	化学工業薬品 臨床検査試薬	100.0	当社へ化学工業薬品を販売 しております。 役員の兼任(2名)
㈱日栄東海 (注) 2、4	東京都練馬区	95,000	化学工業薬品 臨床検査試薬 食品	82.6	当社から臨床検査試薬を仕 入れております。 債務保証をしております。 役員の兼任(2名)

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社であります。

3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4 ㈱日栄東海については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	6,712,393千円
	経常利益	12,036千円
	当期純利益	11,376千円
	純資産額	165,148千円
	総資産額	3,068,864千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2019年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
化学工業薬品	76
臨床検査試薬	63
食品	18
その他	7
全社(共通)	145
合計	309

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 全社(共通)には、総務、経理、システム、物流、業務部門及び研究所が含まれております。

(2) 提出会社の状況

2019年9月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
226	44.6	16.9	4,505

セグメントの名称	従業員数(名)
化学工業薬品	61
臨床検査試薬	29
食品	10
その他	3
全社(共通)	123
合計	226

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 全社(共通)には、総務、経理、システム、物流、業務部門及び研究所が含まれております。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、労働組合はありません。また、労使関係は円滑であります。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「お客様を大切にします」「人を大切にします」「社会に貢献します」「豊かな生活を目指します」を経営理念として、世の中の変化に対応できるような体制を作り上げ、成長分野へ積極的に注力、新規市場を開拓、重要顧客への深耕をモットーに掲げております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社は、3ヵ年中期経営計画（2018年9月期～2020年9月期）を策定し、経営理念の推進、労働生産性の向上、財務基盤の強化、健康経営への取り組み、顧客満足度の向上、グループ全体での情報交換・連携による同業他社との差別化強化に当社グループ丸となり取り組んでおり、より一層成長する企業を目指しております。また、ISO14001を取得したことにより、環境管理委員会を設置するなど環境全般に努め、社会に認知される企業を目指します。

(3) 目標とする経営指標

当社は、株主様の期待に応え、より一層の利益拡大を図っていくことを経営方針としており、2020年9月期の経営目標を以下のとおり定めております。

目標達成時期	2020年9月期
連結売上高	317億円
連結経常利益	3億55百万円

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(特有の法的規制等に係るもの)

当社グループは、医薬品卸売業として各種の医薬品及びその関連商品を取り扱っております。このため主に「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」の規定により、各事業所が所轄の都道府県知事より必要な許可、登録、指定及び免許を受け、あるいは監督官公庁に届出の後、販売活動を行っております。これらの規制を遵守できなかった場合、当社グループの活動が制限される可能性があります。

(薬価基準)

当社グループの主要取扱商品である医療用医薬品は、薬価基準に収載されており、薬価基準は保険医療で使用できる医薬品の範囲と使用した医薬品の請求価格を定めたものです。従って、薬価基準は、販売価格の上限として機能しております。

なお、薬価基準は、市場実勢価格を反映させるため、原則として2年に1回改定されており、改定の都度引き下げられております。このため、販売価格の上限も薬価基準の改定の都度低下し、売上高に影響を与えることとなります。

(貸倒れによるリスク)

貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を貸倒引当金に計上しております。しかし、今後の得意先の財務状態の悪化等により、回収可能性が見込まれない場合は追加引当が必要となり、収益が悪化する可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、設備投資の増加や雇用・所得環境の改善が継続し、穏やかな回復基調で推移いたしました。一方、米中間の貿易摩擦が世界経済に与える影響や日韓関係の悪化、中国経済の減速など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経済状況の中で、当社グループはビジネス環境の変化に対応するため体質を強化し、積極的な営業活動をしてまいりました。

しかしながら、前年同期と比べ、売上高は、310億13百万円と7億16百万円（2.3%）の減収、営業利益は、2億83百万円と9百万円（3.2%）の減益、経常利益は、3億29百万円と3百万円（1.1%）の減益、親会社株主に帰属する当期純利益は、前年同期に固定資産売却益があった影響もあり、2億21百万円と84百万円（27.6%）の減益となりました。

各セグメント別の業績は、次のとおりであります。

化学工業薬品は、主力であります電子部品産業の低稼働が大きく影響し、前年同期を下回りました。また、同関連機器は、前年同期に大学への大型分析機器の案件があったため前年同期を下回りました。この結果、売上高は、全体で148億64百万円と5億31百万円（3.5%）の減収、セグメント利益(売上総利益)は、12億58百万円と62百万円（4.8%）の減益となりました。

臨床検査試薬は、検査試薬の新規採用などがあったものの競争激化や検体検査数の減少などにより前年同期を下回りました。また、同関連機器は、機器の新規採用などで前年同期を上回りました。この結果、売上高は、全体で122億70百万円と1億50百万円（1.2%）の減収、セグメント利益(売上総利益)は、11億49百万円と47百万円（4.0%）の減益となりました。

食品は、消耗品が増加したものの原料不足による製造量減少などにより、前年同期を下回りました。この結果、売上高は、33億40百万円と11百万円（0.3%）の減収、セグメント利益(売上総利益)は、2億64百万円と13百万円（4.9%）の減益となりました。

その他は、夏場の好天により病害虫の発生が少なく農薬需要の減少などにより、前年同期を下回りました。この結果、売上高は、5億38百万円と22百万円（4.0%）の減収、セグメント利益(売上総利益)は、リベートの増加などで85百万円と16百万円（23.7%）の増益となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、5億96百万円と前連結会計年度末に比べ9億22百万円の減少となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度末において営業活動の結果支出した資金は、7億65百万円(前連結会計年度は3億34百万円の取得)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益3億35百万円があったものの仕入債務の減少額7億56百万円及び売上債権の増加額2億19百万円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度末において投資活動の結果支出した資金は、1億42百万円(前連結会計年度は1億21百万円の取得)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出90百万円及び投資有価証券の取得による支出45百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度末において財務活動の結果使用した資金は、14百万円(前連結会計年度は2億8百万円の使用)となりました。これは主に、借入れによる収入1億29百万円あったものの配当金の支払額84百万円及びリ-ス債務の返済による支出59百万円によるものであります。

生産、受注及び販売の実績

当連結会計年度における仕入実績及び販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

1 仕入実績

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
化学工業薬品	13,642,591	97.0
臨床検査試薬	11,065,343	98.5
食品	3,069,207	100.1
その他	463,594	96.0
合計	28,240,736	97.9

(注) 1 金額は、仕入価格によっております。
 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 販売実績

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
化学工業薬品	14,864,478	96.5
臨床検査試薬	12,270,343	98.8
食品	3,340,517	99.7
その他	538,513	96.0
合計	31,013,852	97.7

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

主要顧客別販売状況

主要顧客(総販売実績に対する割合が10%以上)に該当するものではありません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、当連結会計年度における経営成績等の状況に影響を与えるような見積り、予測を必要としております。当社グループは過去の実績や状況を踏まえた上で合理的と判断される前提に基づき、継続的に見積りや予測を行っており、実際の結果はこれらの見積りとは異なる場合があります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 財政状態の分析

当連結会計年度の財務状態の分析は、前連結会計年度との比較で記載しております。

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は、97億20百万円(前連結会計年度は、103億87百万円)となり、6億66百万円減少しました。これは主に、受取手形及び売掛金が2億42百万円増加したものの現金及び預金が9億17百万円減少したことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は、50億30百万円(前連結会計年度は、51億39百万円)となり、1億8百万円減少しました。これは主に、建物及び構築物が1億89百万円増加したものの建設仮勘定が1億45百万円、投資有価証券が73百万円及びリース投資資産が68百万円減少したことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は、82億65百万円(前連結会計年度は、90億21百万円)となり、7億56百万円減少しました。これは主に、支払手形及び買掛金が7億48百万円減少したことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は、11億23百万円(前連結会計年度は、11億96百万円)となり、72百万円減少しました。これは主に、リース債務が95百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、53億62百万円(前連結会計年度は、53億8百万円)となり、54百万円増加しました。これは主に、その他有価証券評価差額金85百万円減少したものの利益剰余金が1億37百万円増加したことによるものであります。

b. 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は、310億13百万円と前連結会計年度と比較し7億16百万円（前連結会計年度比2.3%）減少しました。前期に大型案件があったことが減収の要因であります。

売上総利益は、売上高が減少したことで27億57百万円と前連結会計年度と比較して1億8百万円（前連結会計年度比3.8%）減少しました。

販売費及び一般管理費は、経費の節約で24億74百万円と前連結会計年度と比較し98百万円（前連結会計年度比3.8%）減少しました。

営業利益は、2億83百万円と前連結会計年度と比較し9百万円（前連結会計年度比3.2%）の減少となりました。

営業外損益は、営業外収益が増加したため46百万円と前連結会計年度と比較し5百万円（前連結会計年度比14.1%）の増加となりました。

経常利益は、3億29百万円と前連結会計年度と比較し3百万円（前連結会計年度比1.1%）の減少となりました。

特別損益は、前連結会計年度に固定資産売却益があったため5百万円と前連結会計年度と比較し1億34百万円（前連結会計年度比96.1%）減少となりました。

結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、2億21百万円と前連結会計年度と比較して84百万円（前連結会計年度比27.6%）減少となりました。

c. キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローにつきましては、「(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載しております。また、当社グループの資本の財源及び資金の流動性につきましては、次のとおりであります。

当社グループの事業活動における運転資金需要の主なものは、商品仕入の他、販売費及び一般管理費等の営業費用となります。投資を目的とした資金需要は、主として設備投資によるものです。

当社グループは、事業運営上必要な資金の流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。当該方針に基づき、手元資金の効率的活用を行い、これを補完する形で、長期運転資金や設備投資資金の調達に、金融機関からの長期借入、短期運転資金の調達に、金融機関からの短期借入金にて対応しております。

当社グループは、金融機関には十分な借入枠を有しており、当社グループの事業の維持拡大、運営に必要な資金の調達は、今後も可能であると考えております。

なお、当連結会計年度末における借入金及びリース債務を含む有利子負債の残高は12億67百万円、現金及び現金同等物の残高は5億96百万円となっております。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

(全社共通)

当連結会計年度の主な設備投資は、事業所用建物等を中心とする総額261百万円であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2019年9月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
本社 (青森県弘前市)	全セグメント	本社機能	43,818	254,725 (11,044.87)	27,986	291,626	618,155	65
(青森県弘前市)		遊休土地		92,884 (3,365.51)			92,884	
八戸支店 (青森県八戸市)	全セグメント	販売業務	38,555	146,526 (2,959.39)	4,418	811	190,311	27
(青森県八戸市)		遊休土地		5,000 (699.00)			5,000	
青森支店 (青森県青森市)	全セグメント	販売業務	89,484	127,980 (2,304.69)	5,458	7,020	229,944	19
むつ小川原営業所 (青森県六ヶ所村)	化学工業薬品	販売業務	27,564	53,534 (3,244.55)	3,322		84,420	4
東京支店 (東京都千代田区他)	化学工業薬品	販売業務	15,906	23,377 (14.75)		41	39,326	13
秋田支店 (秋田県秋田市)	化学工業薬品 臨床検査試薬	販売業務	7,392	65,967 (1,302.30)	2,337	20	75,718	21
大館営業所 (秋田県大館市)	化学工業薬品 臨床検査試薬	販売業務	15,051	30,000 (1,675.91)	398	0	45,450	12
岩手支店 (岩手県北上市)	化学工業薬品	販売業務	3,449	51,000 (2,248.10)	7,060	3,450	64,959	7
生命システム情報研究所 (岩手県盛岡市)	化学工業薬品 臨床検査試薬	販売業務						8
盛岡営業所 (岩手県盛岡市)	化学工業薬品	販売業務	123		3,359	124	3,607	8
(岩手県盛岡市)		遊休土地		96,959 (2,310.02)			96,959	
山形支店 (山形県東根市)	化学工業薬品	販売業務	12,895	48,614 (1,983.66)	4,926	141	66,578	10
鶴岡営業所 (山形県鶴岡市)	化学工業薬品	販売業務	15,700	55,530 (1,354.66)	11,906	240	83,377	5
米沢営業所 (山形県米沢市)	化学工業薬品	販売業務	9,710	29,234 (1,323.13)			38,944	3
仙台支店 (宮城県黒川郡大和町)	全セグメント	販売業務	7,163	75,484 (3,409.00)		1,068	83,716	21
福島営業所 (福島県福島市)	化学工業薬品	販売業務						3
(栃木県大田原市)		遊休土地		12,630 (1,924.00)			12,630	
計			286,818	1,169,449 (41,163.54)	71,173	304,545	1,831,986	226

(2) 国内子会社

2019年9月30日現在

会社名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
あすなる理研㈱ (青森県平川市)	化学工業薬品	販売業務	5,950	73,483 (12,473.03)	20,701	3,301	103,436	14
東北システム㈱ (青森県弘前市)	化学工業薬品 臨床検査試薬	販売業務	862			82	944	12
㈱日栄東海 (東京都練馬区)	臨床検査試薬	販売業務	216,922	273,828 (853.68)	17,095	1,001	508,848	57
計			223,735	347,311 (13,326.71)	37,796	4,385	613,230	83

- (注) 1 帳簿価額には、消費税等は含まれておりません。
2 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
3 帳簿価額の「その他」は、工具、器具及び備品並びに車両運搬具の金額であります。
4 弘前市、八戸市、大田原市及び盛岡市の遊休土地は、事業用に取得した土地であります。
5 主要な賃借設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの連結子会社の設備投資については、経済動向、業界動向、投資効率等を統合的に勘案して策定しております。

2019年9月30日現在における重要な設備の新設及び除去等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度において新たに確定した重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度において新たに確定した重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,928,000
計	2,928,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年12月20日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	960,000	960,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	960,000	960,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年4月1日 (注)	3,840,000	960,000		820,400		881,100

(注) 2017年12月20日開催の第66期定時株主総会決議により、2018年4月1日付で当社普通株式5株を1株とする株式併合を実施しております。これにより、発行済株式総数は3,840,000株減少し、960,000株となっております。

(5) 【所有者別状況】

2019年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		5	5	33	3		605	651	
所有株式数(単元)		1,216	10	2,572	4		5,788	9,590	1,000
所有株式数の割合(%)		12.7	0.1	26.8			60.4	100.00	

(注) 自己株式22,677株は、「個人その他」に226単元、「単元未満株式の状況」に77株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
東北化学薬品取引先持株会	青森県弘前市大字神田1-3-1	59,600	6.4
東 康夫	青森県弘前市	52,860	5.6
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷3-29-22	50,400	5.4
東北化学薬品従業員持株会	青森県弘前市大字神田1-3-1	49,831	5.3
株式会社青森銀行	青森県青森市橋本1-9-30	46,000	4.9
株式会社みちのく銀行	青森県青森市勝田1-3-1	46,000	4.9
共立損保有限会社	東京都世田谷区等々力2-9-6	41,360	4.4
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2-3-1	26,000	2.8
日本曹達株式会社	東京都千代田区大手町2-2-1	22,000	2.3
セントラル硝子株式会社	山口県宇部市大字沖宇部5253	22,000	2.3
計	-	416,051	44.4

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 22,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 936,400	9,364	
単元未満株式	普通株式 1,000		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	960,000		
総株主の議決権		9,364	

(注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社所有の自己株式であります。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が77株含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東北化学薬品(株)	青森県弘前市大字神田 1-3-1	22,600		22,600	2.4
計		22,600		22,600	2.4

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	22,677		22,677	

(注) 当期間における保有自己株式数には、2019年12月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対して継続的な安定配当を維持していくことを経営の重要政策として位置づけており、今後とも株主資本利益率の向上を図る方針であります。また、さらなる利益追求によって、株主に応えてまいります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の配当金につきましては、上記方針に従い普通配当として1株につき90円とさせていただいております。

内部留保資金の使途につきましては、今後の競争力の維持、強化や経営基盤の拡充に重点的に投入していくこととしております。

なお、中間配当につきましては、「当社の中間配当は、取締役会の決議によって、毎年3月31日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

(注) 基準日が、当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
2019年12月19日 定時株主総会決議	84,359	90.00

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレートガバナンスの基本的な考え方

当社は迅速な意思決定により企業競争力を強化するとともに、経営チェック体制を充実し、経営の透明性を維持することを目指しております。取締役の「経営監視機能」と執行役員の「業務執行機能」で責任と権限を明確にすることで、実効性のあるコーポレート・ガバナンス体制の構築につとめております。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

・企業統治の体制の概要

当社では、2014年の執行役員制度導入により、取締役の「経営監視機能」と執行役員の「業務執行機能」において責任と権限を明確化しています。また、監査役及び監査役会による監督体制も構築しており、株主の負託を受けた独立の機関として取締役の職務の執行を監査しています。

取締役会直轄の諮問機関として、執行役員会、全社G長会議を設置しております。執行役員会は、業務執行取締役、業務執行役員、本社主要部門長により構成されており、年4回開催されております。また、全社G長会議は、執行役員会よりメンバーを減少し、年7回開催されております。

当社は、経営の透明性の向上と法令遵守を徹底し、経営環境の変化に迅速に対応できる内部統制システムの構築をしております。

当社は、監査役制度を採用し、取締役会と監査役会による業務執行の監督と監視を行っているほか、経営会議を開催しております。また、業務執行機能をより充実させ、環境変化に即応した経営体制を強化するため経営企画室を設置、内部統制機能を強化するため代表取締役社長直轄の組織である内部統制・監査室を設置し、計画的な内部監査を行っております。

なお、長期的な観点による経営の意思決定と業務執行の機能分担を明確にし、経営機能と執行機能の強化を図るため、執行役員制度を導入しております。

・企業統治の体制を採用する理由

当社は、経営の透明性の向上と法令遵守を徹底し企業価値を増大させることがコーポレート・ガバナンスの基本であると認識し、経営環境の変化に迅速に対応しながら、株主の権利や利益を確保するとともに経営の透明性、遵法性を確保することができるものとして、現状のガバナンス体制を採用しております。

また、定期的に執行役員会を実施し、情報の共有化及び各グループ、事業所の課題を検討し対策を講じております。

企業統治に関するその他の事項

・内部統制システムの整備状況

内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

当社は、取締役会が定めた取締役会規程をはじめとする取締役又は取締役会に係る諸規程及び業務運営ルールに従い、取締役の職務を執行し、以って当社のコンプライアンス体制の確立を図っております。

取締役は、業務執行上、法令定款に違反するような事実を発見した場合には、遅滞なく代表取締役社長に対して報告するとともに、直近に開催される取締役会又は経営会議においてこれを報告しております。また、この場合には、当該取締役は、速やかにこれを監査役に対して報告しております。

取締役は、取締役会を原則として月1回開催し、意思決定のスピード化に対応するため、業務執行に関する基本事項を審議しております。また、業務執行上の重要事項の報告、及び経営に関する事項を協議する経営会議を定期的開催して業務執行に関する基本的事項の意思決定を機動的に行っております。

また、内部統制・監査規程に基づき、代表取締役社長直轄の内部統制・監査室が、期首に策定した内部監査計画に基づき、業務全般にわたる内部監査を実施し、監査結果を代表取締役社長及び取締役会並びに監査役会に報告しております。

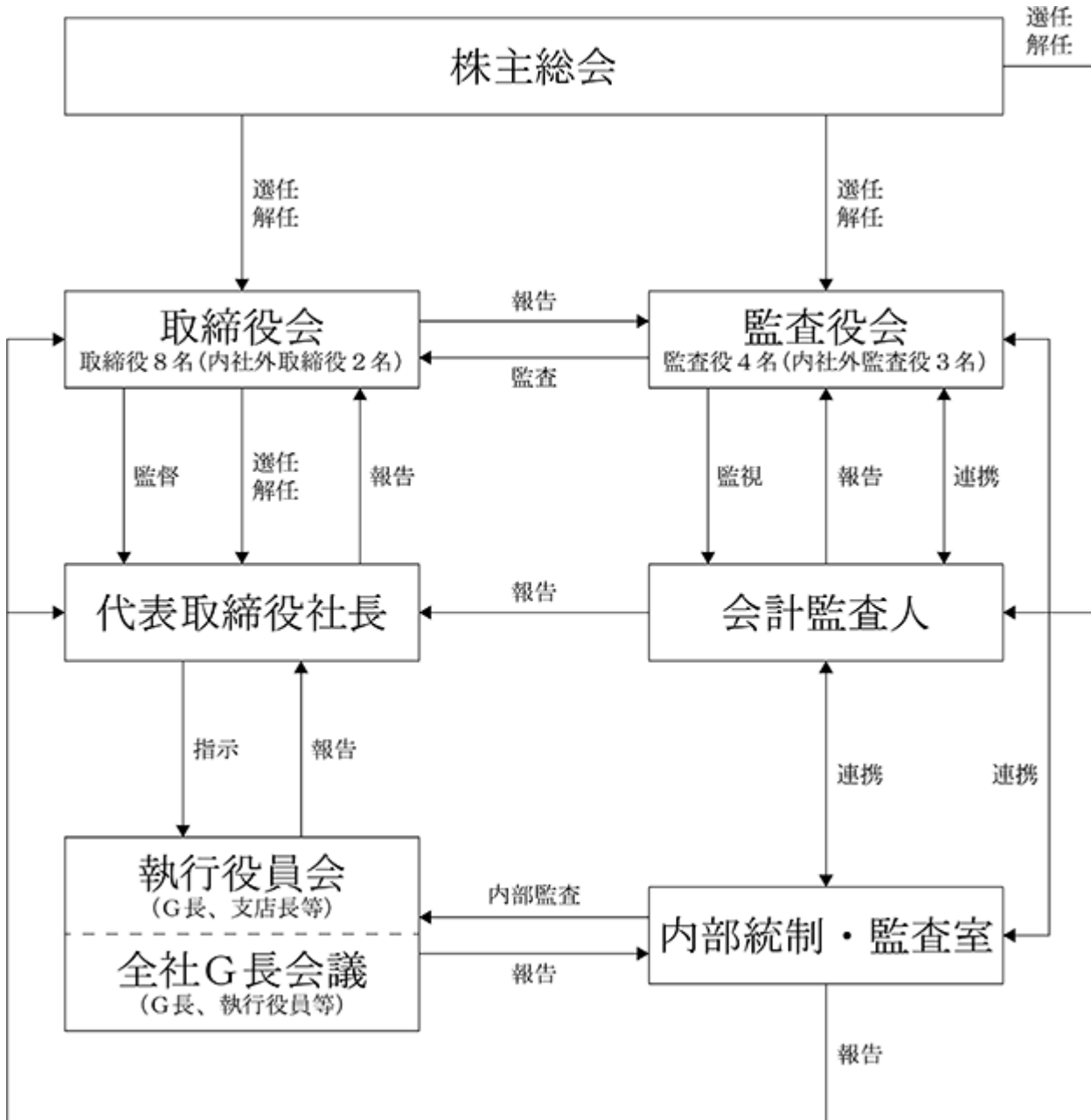
グループ企業の業務の適正を確保するため管理グループにおいて、「子会社関連会社管理規定」に基づき、子会社の状況に応じた必要な管理を行っております。

・リスク管理体制の整備の状況

当社において発生しうるリスクの発生防止に係る管理体制の整備、発生したリスクへの対応等を行うことを目的としたリスク管理規程に従いリスク管理を統括する責任者を任命し、リスク管理委員会を設置すること等により、リスクの現実化を未然に防止すべく、全社的な体制で対応しております。

リスク管理を統括する責任者及びリスク管理委員会は、リスク管理を効果的かつ効率的に実施し、会社の業務の遂行に阻害する行為があると認められるときは、速やかに内部統制委員会に見直しを指示し、当該行為の是正のための必要な措置を講じております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制図は、以下のとおりとなります。



剰余金の配当等の決定機関

当社は、株主への利益還元重視の観点から継続的・安定的な配当を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策を実施するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の特別決議事項の審議を円滑に行うことを目的とし、会社法第309条第2項の定めによる決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

取締役の定数

当社の取締役は、8名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社の取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨定款に定めております。

取締役等の責任免除

当社は、取締役及び監査役が職務の執行にあたり期待される役割を十分に発揮できるよう、取締役会の決議により会社法第423条第1項の取締役及び監査役の損害賠償責任を、法令の限度において、免除することができる旨を定款に定めております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性12名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 会長	東 康 夫	1948年 2月 2日生	1982年 4月 当社入社 1982年11月 当社取締役 1984年 2月 当社常務取締役 1987年 1月 当社代表取締役社長 2009年12月 当社取締役会長(現任)	(注)3	52,860
代表取締役 社長 管理統括	東 康 之	1980年 9月26日生	2010年10月 当社入社 2014年 4月 当社経営戦略室長 2014年12月 当社執行役員経営戦略室長 2015年12月 当社上席執行役員経営戦略室長 2016年 4月 当社上席執行役員営業統括補佐兼 経営戦略室長 2017年12月 当社取締役上席執行役員営業統括 補佐兼経営戦略室長 2019年12月 当社代表取締役社長兼管理統括 (現任)	(注)3	17,700
取締役	今 政 弘	1953年 2月 7日生	1976年 4月 当社入社 1996年 4月 当社仙台支店長 2001年 4月 当社理事仙台支店長 2002年12月 当社取締役仙台支店長 2006年 4月 当社取締役仙台支店長兼営業統括 部第二グループ長 2007年12年 当社常務取締役仙台支店長兼営業 統括部第二グループ長 2009年12月 当社専務取締役営業第二グループ 長 2013年 4月 当社専務取締役営業統括 2013年12月 当社専務取締役専務執行役員営業 統括 2019年12月 当社取締役(現任) 株式会社日栄東海代表取締役会長 (現任)	(注)3	4,260
取締役 常務執行役員 営業第一グループ・ 営業第四グループ統括 兼営業第四グループ長	嶋 津 学	1959年 7月22日生	1983年 5月 当社入社 2004年 1月 当社八戸支店長 2005年 4月 当社理事八戸支店長 2009年10月 当社理事営業第一グループ第四 営業部長 2011年 1月 当社理事営業第四グループ長 2011年 4月 当社常務理事営業第四グループ長 2011年12月 当社取締役営業第四グループ長 2013年12月 当社取締役執行役員営業第四 グループ長 2014年12月 当社取締役常務執行役員営業第四 グループ長 2019年12月 当社取締役常務執行役員営業第一 グループ・第四グループ統括兼第 四グループ長(現任)	(注)3	3,800
取締役 常務執行役員 営業第三グループ統括兼 仙台支店長	佐 藤 亥	1959年 5月15日生	1982年 4月 当社入社 2002年11月 当社むつ小川原営業所長 2006年 4月 当社理事むつ小川原営業所長 2008年 4月 当社理事青森支店長 2011年 4月 当社常務理事青森支店長 2011年10月 当社常務理事むつ小川原営業所長 2011年12月 当社取締役青森支店長兼むつ小川 原営業所長 2013年 4月 当社取締役青森支店長兼むつ小川 原営業所長兼新規事業担当 2013年10月 当社取締役営業第三グループ長兼 仙台支店長兼新規事業管掌 2013年12月 当社取締役執行役員営業第三 グループ長兼仙台支店長兼新規事業 管掌 2014年12月 当社取締役常務執行役員営業第三 グループ長兼仙台支店長兼新規事 業管掌 2019年12月 当社取締役常務執行役員営業第三 グループ統括兼仙台支店長(現任)	(注)3	6,400

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 上席執行役員 営業第三グループ長兼 青森支店長兼 むつ小川原営業所長	西 堀 渉	1964年11月17日生	1987年12月 当社入社 2013年10月 当社青森支店長兼むつ小川原営業所長 2013年12月 当社執行役員青森支店長兼むつ小川原営業所長兼営業第四グループ副グループ長 2014年12月 当社上席執行役員青森支店長兼むつ小川原営業所長兼営業第四グループ副グループ長 2019年12月 当社取締役上席執行役員営業第三グループ長兼青森支店長兼むつ小川原営業所長(現任)	(注)3	800
取締役	高 田 修	1950年10月12日生	1973年 4月 三菱商事株式会社入社 2006年 4月 同理事 2010年10月 同退職 2011年 4月 千代田石油商事株式会社入社 2011年 5月 同代表取締役社長 2014年 5月 同顧問 2015年 4月 当社顧問 2015年 5月 千代田石油商事株式会社退職 2015年 6月 アコム株式会社社外監査役 2015年12月 当社取締役(現任) 2017年 6月 アコム株式会社取締役監査等委員 2019年 6月 同退任	(注)3	
取締役	伊 藤 英 治	1948年11月29日生	1971年 4月 日本曹達株式会社入社 同取締役農薬化学品事業部副事業部長兼農薬化学品PMグループリーダー 2009年 6月 同常務取締役農薬化学品事業部長 2013年 6月 同代表取締役 取締役専務執行役員技術統括兼CSR推進室長兼貿易管理室長兼生産技術本部長 2015年 6月 同顧問 2017年 6月 同退職 2017年12月 当社取締役(現任)	(注)3	
常勤監査役	築 館 宏 治	1955年 4月 8日生	1976年 4月 当社入社 1996年11月 当社東京支店長 1999年12月 当社取締役東京支店長 2006年 4月 当社取締役営業統括部第一グループ長 2007年12月 当社常務取締役営業統括部第一グループ長 2009年10月 当社常務取締役営業第四グループ長 2011年 1月 当社常務取締役管理グループ長兼生命システム情報研究所所長 2013年12月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	8,060
監査役	岡 井 眞	1948年12月10日生	1979年 7月 岡井公認会計士事務所所長(現任) 1992年12月 当社監査役(現任)	(注)4	1,100
監査役	永 富 明 郎	1949年 1月21日生	1971年 4月 セントラル硝子株式会社入社 2007年 6月 同常務執行役員 2010年 6月 同常勤監査役 2011年 6月 同退任 2011年11月 当社顧問 2011年12月 当社監査役(現任)	(注)4	500
監査役	神 戸 祐 次	1954年 3月 7日生	1977年 4月 三菱商事株式会社入社 2004年 4月 同化学品グループCIO 2008年 6月 株式会社アイ・ティ・フロンティア執行役員 2010年 1月 同退職 2010年 2月 株式会社シグマクス執行役員 2011年12月 同退職 2017年 4月 三菱商事株式会社化学品グループ化学品関連情報統括 2019年 3月 同退職 2019年 4月 当社顧問 2019年12月 当社監査役(現任)	(注)4	
計					95,480

- (注) 1 取締役高田 修氏、伊藤 英治氏は、社外取締役であります。
2 監査役岡井 眞氏、永富 明郎氏及び神戸 祐次氏は、社外監査役であります。
3 取締役の任期は、2019年9月期に係る定時株主総会終結の時から2021年9月期に係る定時株主総会終結の時
までであります。
4 監査役の任期は、2019年9月期に係る定時株主総会終結の時から2023年9月期に係る定時株主総会終結の時
までであります。
5 代表取締役社長 東 康之氏は、取締役会長 東 康夫氏の長男であります。

社外役員の状況

当社は2015年12月17日開催の株主総会において高田 修氏、2017年12月20日開催の株主総会において伊藤 英治氏を社外取締役として選任いたしました。社外取締役は、経営陣から独立した立場で、取締役の職務が効率的かつ適正に行われているかを監督する役割を担っていただくことが予定されています。

社外取締役高田 修氏は、取引先である三菱商事株式会社の出身者であります。同社と当社との間に特別の利害関係を生じさせる重要な関係はありません。社外取締役伊藤 英治氏は、取引先である日本曹達株式会社の出身者であります。同社と当社との間に特別の利害関係を生じさせる重要な関係はありません。

当社の社外監査役は3名であります。

社外監査役岡井 眞氏は、会計について専門分野の経験を有する有識者で、社外監査役永富 明郎氏及び神戸 祐次氏は、関連業種の経験者であります。なお、岡井 眞氏は、公認会計士資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。社外監査役の所有する持株数は1,600株であります。また、社外監査役3名は、人的関係、取引関係その他の特別な利害関係はございません。

社外監査役の岡井 眞氏は、当社の株主でかつ岡井公認会計士事務所の所長であります。同所と当社との間に特別の利害関係を生じさせる重要な関係はありません。

社外監査役の永富 明郎氏は、当社の株主でかつ取引先であるセントラル硝子株式会社の出身者であります。同社と当社との間に特別の利害関係を生じさせる重要な関係はありません。

また、社外監査役の神戸 祐次氏は、当社の株主でかつ取引先である三菱商事株式会社の出身者であります。同社と当社との間に特別の利害関係を生じさせる重要な関係はありません。

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するにあたっての独立性に関する基準又は方針は定めておりません。

当社は、提出日現在社外取締役と社外監査役との間で会社法第427条第1項に基づき同法第423条第1項の賠償責任を規定とする契約を締結しております。該当契約に基づく賠償責任の限度額は、法令が定める額であります。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

当社は社外取締役2名を選任し、監査役4名のうち3名を社外監査役とし、毎月1回の定時取締役会への出席等、取締役の職務執行について厳正な監視を行うとともに独立性を確保しております。また、監査役は、定期的に会計監査人、取締役及び内部統制・監査室との意見交換を十分に行うことによって、相互に連携を図ることとしております。

当社は、社外取締役、社外監査役の独立性に関する基準や方針は設けておりませんが、その選任に当たっては、取締役の職務執行について厳正な監視を行うことができうる、経営陣から一定の距離にある外部者を選任することとしております。

(3) 【監査の状況】

「企業内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」（2019年1月31日内閣府令第3号）による改正後の「企業内容等の開示に関する内閣府令」第二号様式記載上の注意(56) a (b)及びd (a) の規定を当事業年度に係る有価証券報告書から適用しております。

監査役監査の状況

監査役会は監査役4名で構成され、定められた監査方針、監査計画に基づき協議を行い、また決議をし、取締役の職務遂行の監査を行っており、原則として月1回、必要あるときは随時開催しております。なお、社外監査役は監査役4名中3名であり、その内1名は公認会計士資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

また、監査役及び内部統制・監査室は会計監査人とも会計監査上の重要課題に関する意見交換会を必要に応じて開催しております。

また、常勤の監査役の活動として、監査対象の事案に対しては、現場に立脚した正しい情報に基づき監査活動を展開すると共に、社外監査役と情報共有しそれぞれ専門的な知見と客観的視点からの意見のもとで協議する等、監査役会を有効に機能させ、また、会計監査人、内部監査室と連携して企業の健全で持続的な発展に貢献できるよう活動を行っております。

当事業年度において当社は監査役会を年12回開催しており、各監査役の出席状況は次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
築館 宏治	12	12
岡井 眞	12	9
丹藤 仁嗣	12	12
永富 明郎	12	12

内部監査の状況

当社における内部監査は、内部統制機能を強化するため代表取締役社長直轄の組織である内部統制・監査室（1名）が監査役と緊密な連携を取りながら、事業所・本社各部門の計画的な内部監査を行っております。

会計監査の状況

会計監査人につきましては、太陽有限責任監査法人と監査契約を結び、同監査法人が会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を実施しております。

当事業年度における業務執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成は次のとおりであります。

- ・ 監査法人の名称
太陽有限責任監査法人
- ・ 継続監査期間
7年間
- ・ 業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員	公認会計士	泉 淳一
指定有限責任社員	公認会計士	中村 憲一

（注）継続関与年数については全員7年以内であるため記載を省略しております。

・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士	4名
その他	10名

・監査法人の選定方針と理由

当社の監査役及び監査役会は、「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」に基づき、毎期末に常勤監査役が「監査法人チェックリスト」を作成し、監査役会において審議し、会計監査人の選任及び解任並びに不再任に関する議案の内容は監査役会が決定しております。

・監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役及び監査役会は、「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」に基づき、監査法人に対して評価を行っております。

会計監査人の評価基準として、次の7項目を評価し総合的に相当性を判断しております。

(監査法人の品質管理、 監査チームについて、 監査報酬等、 監査役とのコミュニケーション、 経営者等との関係、 グループ会社の監査、 不正リスクの確認)

当期において監査役会が上記評価項目に照らし会計監査人を評価した結果、同監査法人の監査は、総じて「まったく問題なし」と判断をしております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	14,600		14,600	
連結子会社				
計	14,600		14,600	

b. 監査公認会計士等と同一のネットワーク (Grant Thornton メンバーファーム) に対する報酬 (a.を除く)

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

監査報酬の決定方針は定めておりません。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

当社監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、監査計画における監査時間および監査報酬の推移ならびに過年度の監査計画と実績の状況を確認し、報酬額の見積りの妥当性を検証した結果、会計監査人の報酬等について適切であると判断し、会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

また、当社の現行の取締役報酬制度は、業績連動及び経営の重要な意思決定と経営陣の監督を行うことのできる人財を確保、維持できる水準であります。

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	業績連動 報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	84,058	78,060		5,998	6
監査役 (社外監査役を除く。)	10,000	9,600		400	1
社外役員	11,825	11,490		335	5

- (注) 1 取締役の固定報酬の額には、使用人兼務取締役の使用人部分に対する給与等相当額は含まれておりません。
 2 取締役の報酬限度額は、2018年12月20日開催の第67期定時株主総会において年額150百万円以内(社外取締役分は年額15百万円以内。ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。
 3 監査役の報酬限度額は、2018年12月20日開催の第67期定時株主総会において年額30百万円以内(社外監査役分は年額15百万円以内)と決議いただいております。
 4 退職慰労金は、役員退職慰労引当金繰入額であります。

ロ 使用人兼務役員の使用人給与

総額(千円)	対象となる役員の 員数(名)	内容
23,640	3	提出会社の使用人兼務役員に対する使用人給与相当額

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、原則として純投資目的の株式を保有いたしませんので、投資株式は全て純投資目的以外の目的である投資株式に区分するものとしております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

上場会社の株式を新たに取得することあるいは既保有の株式を継続保有する場合は、企業価値向上に資する取引の強化・維持、リターンとリスクを踏まえたくうえで中長期的な観点から検証し、既保有の株式について効果が期待できないと判断した場合は、株式市場への影響を考慮して売却することとしております。

b．銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	10	13,267
非上場株式以外の株式	33	1,306,793

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	1	400	事業拡大を目的とした増加であります。
非上場株式以外の株式	13	24,628	取引先持株会による増加であります。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式		
非上場株式以外の株式		

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
シスメックス(株)	24,000	24,000	主として臨床検査試薬セグメントでの取引先 関係の維持・強化のため	有
	173,568	234,720		
日本曹達(株)	42,570	209,116	主としてその他セグメントでの取引先関係の 維持・強化のため	有
	111,108	146,172		
明治ホ-ルディ ングス(株)	17,017	16,558	主として化学工業薬品セグメントでの取引先 関係の維持・強化のため	無
	134,096	126,337		
(株)日立ハイテ クノロジ-ズ	25,000	25,000	主として化学工業薬品セグメントでの取引先 関係の維持・強化のため	無
	156,000	97,875		
セントラル硝子 (株)	31,630	30,604	主として化学工業薬品セグメントでの取引先 関係の維持・強化のため	有
	71,642	90,314		
(株)堀場製作所	14,377	13,931	主として化学工業薬品セグメントでの取引先 関係の維持・強化のため	無
	89,710	83,868		
エスベック(株)	39,890	38,310	主として化学工業薬品セグメントでの取引先 関係の維持・強化のため	無
	74,953	83,324		
日本電子(株)	30,000	60,000	主として化学工業薬品セグメントでの取引先 関係の維持・強化のため	有
	76,890	73,980		
三菱商事(株)	21,000	21,000	主として化学工業薬品セグメントでの取引先 関係の維持・強化のため	有
	55,671	73,521		
DOWA ホール ディングス(株)	12,805	12,196	主として化学工業薬品セグメントでの取引先 関係の維持・強化のため	無
	47,250	44,027		
東ソー(株)	26,747	25,118	主として化学工業薬品セグメントでの取引先 関係の維持・強化のため	有
	38,195	43,957		
(株)青森銀行	12,700	12,700	金融機関との取引を維持・強化するため	有
	33,401	43,688		
多木化学(株)	17,026	8,510	主として化学工業薬品セグメントでの取引先 関係の維持・強化のため	有
	79,001	42,975		
太平洋金属(株)	10,765	10,115	主として化学工業薬品セグメントでの取引先 関係の維持・強化のため	無
	24,124	42,789		
(株)みちのく銀行	17,000	17,000	金融機関との取引を維持・強化するため	有
	26,503	30,481		
三菱マテリア ル(株)	7,780	7,431	主として化学工業薬品セグメントでの取引先 関係の維持・強化のため	無
	22,677	25,228		
(株)寺岡製作所	33,452	33,440	主として化学工業薬品セグメントでの取引先 関係の維持・強化のため	無
	15,856	23,575		
A G C(株)	5,175	4,710	主として化学工業薬品セグメントでの取引先 関係の維持・強化のため	有
	17,335	22,210		
カメイ(株)	10,000	10,000	売却を検討しております	無
	10,900	16,030		
(株)アルバック	2,000	2,000	主として化学工業薬品セグメントでの取引先 関係の維持・強化のため	無
	8,680	8,530		
応用地質(株)	5,250	5,250	主として化学工業薬品セグメントでの取引先 関係の維持・強化のため	無
	5,628	8,027		
沖電気工業(株)	5,000	5,000	主として化学工業薬品セグメントでの取引先 関係の維持・強化のため	無
	7,355	7,465		
みらかホール ディングス(株)	2,500	2,500	主として臨床検査試薬セグメントでの取引先 関係の維持・強化のため	無
	6,155	7,387		
ニプロ(株)	5,602	4,627	主として化学工業薬品セグメントでの取引先 関係の維持・強化のため	無
	7,076	7,491		
(株)カイノス	5,000	5,000	主として臨床検査試薬セグメントでの取引先 関係の維持・強化のため	有
	4,065	5,790		
銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		

京セラ(株)	400	400	主として化学工業薬品セグメントでの取引先関係の維持・強化のため	無
	2,682	2,728		
三洋化成工業(株)	400	400	主として化学工業薬品セグメントでの取引先関係の維持・強化のため	無
	1,860	2,316		
エーザイ(株)	200	200	売却を検討しております	無
	1,098	2,212		
(株)三菱総合研究所	300	300	売却を検討しております	無
	1,075	1,314		
三益半導体工業(株)	600	600	売却を検討しております	無
	1,040	1,092		
双日(株)	3,000	3,000	売却を検討しております	無
	1,050	1,230		
コスモ・バイオ(株)	400	400	主として臨床検査試薬セグメントでの取引先関係の維持・強化のため	無
	469	460		

(注) 1 特定投資株式における定量的な保有効果については、記載が困難であります。保有の合理性については、上記の通り、2019年9月末時点の保有条件等に基づいて、2019年11月13日開催の取締役会にて検証を行っております。

2 2018年度に株式数が増加した銘柄は、取引先持株会による購入であります。。

みなし保有株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの

該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1)当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(2018年10月1日から2019年9月30日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報のうち、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(2018年3月23日内閣府令第7号。以下「改正府令」という。)による改正後の連結財務諸表規則15条の5第2項第2号及び同条第3項に係るものについては、改正府令附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2)当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2018年10月1日から2019年9月30日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2018年10月1日から2019年9月30日まで)の財務諸表について、太陽有限責任監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、適正な連結財務諸表等を作成するための社内規程、マニュアル、指針等を整備するとともに、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等が主催するセミナーへの参加や会計専門誌の定期購読等を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当連結会計年度 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 1,616,155	1 698,640
受取手形及び売掛金	2 7,385,170	7,627,666
電子記録債権	2 162,256	138,511
商品	865,535	849,929
リース投資資産	133,850	132,959
その他	225,315	274,234
貸倒引当金	1,137	1,134
流動資産合計	10,387,147	9,720,808
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 1,653,425	1 1,752,646
減価償却累計額	1,332,555	1,242,052
建物及び構築物(純額)	320,869	510,593
土地	1 1,498,379	1 1,498,379
リース資産	429,257	447,169
減価償却累計額	299,642	338,199
リース資産(純額)	129,615	108,970
その他	439,583	453,865
減価償却累計額	143,266	144,921
その他(純額)	296,316	308,943
建設仮勘定	145,900	
有形固定資産合計	2,391,081	2,426,887
無形固定資産		
リース資産	55,617	41,712
ソフトウェア	721	731
電話加入権	6,718	6,718
無形固定資産合計	63,057	49,162
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,434,809	1 1,360,829
リース投資資産	448,137	379,659
差入保証金	731,046	738,328
その他	91,950	93,548
貸倒引当金	20,635	17,687
投資その他の資産合計	2,685,308	2,554,678
固定資産合計	5,139,447	5,030,728
資産合計	15,526,594	14,751,536

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当連結会計年度 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1, 2 7,763,495	1 7,015,483
電子記録債務	2 226,262	220,260
短期借入金	415,000	474,000
1年内返済予定の長期借入金	28,800	39,080
リース債務	192,522	181,932
未払法人税等	73,240	77,301
賞与引当金	56,400	53,450
その他	266,278	204,021
流動負債合計	9,021,998	8,265,528
固定負債		
長期借入金	24,800	84,530
リース債務	583,983	488,333
繰延税金負債	253,114	197,633
退職給付に係る負債	77,297	92,769
役員退職慰労引当金	189,668	199,249
その他	67,551	61,171
固定負債合計	1,196,414	1,123,688
負債合計	10,218,413	9,389,217
純資産の部		
株主資本		
資本金	820,400	820,400
資本剰余金	881,100	881,100
利益剰余金	3,030,395	3,167,522
自己株式	52,634	52,634
株主資本合計	4,679,261	4,816,388
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	613,727	528,156
退職給付に係る調整累計額	8,925	8,286
その他の包括利益累計額合計	604,802	519,869
非支配株主持分	24,117	26,061
純資産合計	5,308,181	5,362,319
負債純資産合計	15,526,594	14,751,536

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
売上高	31,730,563	31,013,852
売上原価	28,864,997	28,256,343
売上総利益	2,865,565	2,757,509
販売費及び一般管理費	¹ 2,572,947	¹ 2,474,301
営業利益	292,618	283,207
営業外収益		
受取利息	4,527	4,176
受取配当金	24,697	28,474
受取手数料	10,289	11,049
その他	5,241	6,067
営業外収益合計	44,756	49,767
営業外費用		
支払利息	1,941	2,116
支払手数料	1,419	1,197
その他	726	41
営業外費用合計	4,086	3,355
経常利益	333,288	329,620
特別利益		
固定資産売却益	² 141,022	
投資有価証券売却益	6,134	
投資事業組合運用益	1,793	5,629
特別利益合計	148,950	5,629
特別損失		
固定資産除却損	³ 355	³ 119
投資有価証券評価損	399	
減損損失	⁴ 8,034	
特別損失合計	8,789	119
税金等調整前当期純利益	473,449	335,130
法人税、住民税及び事業税	128,221	131,612
法人税等調整額	18,356	19,943
法人税等合計	146,577	111,668
当期純利益	326,871	223,461
非支配株主に帰属する当期純利益	21,117	1,976
親会社株主に帰属する当期純利益	305,754	221,485

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
当期純利益	326,871	223,461
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	49,478	85,571
退職給付に係る調整額	4,157	638
その他の包括利益合計	53,635	84,932
包括利益	380,506	138,529
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	359,681	136,585
非支配株主に係る包括利益	20,825	1,943

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2017年10月 1日 至 2018年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他の有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	820,400	881,100	2,795,096	52,230	4,444,366	564,249	13,082	551,166	3,291	4,998,825
当期変動額										
剰余金の配当			70,307		70,307					70,307
親会社株主に帰属する当期純利益			305,754		305,754					305,754
自己株式の取得				403	403					403
その他			147		147					147
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						49,478	4,157	53,635	20,825	74,461
当期変動額合計			235,299	403	234,895	49,478	4,157	53,635	20,825	309,356
当期末残高	820,400	881,100	3,030,395	52,634	4,679,261	613,727	8,925	604,802	24,117	5,308,181

当連結会計年度(自 2018年10月 1日 至 2019年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他の有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	820,400	881,100	3,030,395	52,634	4,679,261	613,727	8,925	604,802	24,117	5,308,181
当期変動額										
剰余金の配当			84,359		84,359					84,359
親会社株主に帰属する当期純利益			221,485		221,485					221,485
自己株式の取得										
その他										
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						85,571	638	84,932	1,943	82,988
当期変動額合計			137,126		137,126	85,571	638	84,932	1,943	54,137
当期末残高	820,400	881,100	3,167,522	52,634	4,816,388	528,156	8,286	519,869	26,061	5,362,319

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	473,449	335,130
減価償却費	90,400	93,344
減損損失	8,034	
投資有価証券評価損益(は益)	399	
投資有価証券売却損益(は益)	6,134	
固定資産売却損益(は益)	141,022	
固定資産除却損	355	119
投資事業組合運用損益(は益)	1,793	5,629
貸倒引当金の増減額(は減少)	21,173	2,951
賞与引当金の増減額(は減少)	4,285	2,950
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	5,730	16,401
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	5,020	9,581
受取利息及び受取配当金	29,225	32,650
支払利息	1,941	2,116
売上債権の増減額(は増加)	78,652	219,666
たな卸資産の増減額(は増加)	13,456	15,606
仕入債務の増減額(は減少)	12,029	756,403
その他	11,727	119,479
小計	462,043	667,431
利息及び配当金の受取額	29,222	32,648
利息の支払額	1,941	2,116
法人税等の支払額	154,563	128,166
営業活動によるキャッシュ・フロー	334,761	765,065
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	340,856	90,305
有形固定資産の売却による収入	455,500	
無形固定資産の取得による支出		1,440
投資有価証券の取得による支出	22,812	45,291
投資有価証券の売却による収入	12,336	
投資事業組合からの分配による収入	17,050	3,470
定期預金の預入による支出	11,000	107,403
定期預金の払戻による収入	11,000	102,196
貸付けによる支出	4,000	500
貸付金の回収による収入	670	530
保険積立金の積立による支出		3,110
保険積立金の解約による収入	3,541	
その他	497	896
投資活動によるキャッシュ・フロー	121,925	142,752

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	4,240,000	6,190,080
短期借入金の返済による支出	4,288,500	6,120,800
長期借入れによる収入		85,720
長期借入金の返済による支出	28,800	25,990
自己株式の取得による支出	403	
リース債務の返済による支出	60,817	59,602
配当金の支払額	70,334	84,311
財務活動によるキャッシュ・フロー	208,855	14,904
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	247,831	922,722
現金及び現金同等物の期首残高	1,271,330	1,519,161
現金及び現金同等物の期末残高	1,519,161	596,438

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 3社

主要な連結子会社の名称

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

3 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備、構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7年～40年

無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年以内)による定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち、当連結会計年度負担額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、一部の連結子会社においては、役員退職慰労金の内規を定めていないため計上しておりません。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、投資効果が及ぶ期間(20年以内)で均等償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものであります。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまでわが国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2022年9月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり
ます。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」18,699千円は、「固定負債」の「繰延税金負債」253,114千円に含めて表示しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(評価性引当額の合計額を除く。)及び同注解(注9)に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前連結会計年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

(連結貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保に係る債務

(担保に供している資産)

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当連結会計年度 (2019年9月30日)
現金及び預金	96,201千円	96,201千円
建物及び構築物	26,537千円	26,403千円
土地	258,846千円	258,846千円
投資有価証券	6,370千円	5,017千円
計	387,955千円	386,468千円

(担保に係る債務)

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当連結会計年度 (2019年9月30日)
支払手形及び買掛金	1,142,221千円	1,079,508千円

2 期末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等が、期末残高に含まれておりません。

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当連結会計年度 (2019年9月30日)
受取手形	20,758千円	千円
支払手形	49,201千円	千円
電子記録債権	8,193千円	千円
電子記録債務	31,695千円	千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主なもの

	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
給与手当・役員報酬	1,486,335千円	1,421,983千円
賞与引当金繰入額	56,400千円	53,450千円
退職給付費用	61,494千円	59,723千円
役員退職慰労引当金繰入額	10,827千円	11,173千円

2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
土地	140,522千円	千円
有形固定資産その他 (車両運搬具)	500千円	千円
計	141,022千円	千円

3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
建物及び構築物	46千円	32千円
有形固定資産その他 (車両運搬具)	千円	0千円
有形固定資産その他 (工具、器具及び備品)	308千円	86千円
計	355千円	119千円

4 減損損失の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度(自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)

場所	用途	種類	金額(千円)
栃木県大田原市	遊休資産	土地	2,300
全社	遊休資産	電話加入権	5,733
計			8,034

(経緯)

遊休資産については、今後の利用計画もなく、価額も著しく下落しているため、減損損失を認識いたしました。

(グルーピングの方法)

将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。

(回収可能価額の算定方法等)

減損損失を認識した固定資産の回収可能価額は、正味売却価額を使用しております。土地の正味売却価額については、不動産鑑定評価額に基づき算定しております。電話加入権については、財産評価基本通達161の(1)に基づき算定しております。

当連結会計年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	76,811千円	123,333千円
組替調整額	5,529千円	1,951千円
税効果調整前	71,281千円	121,382千円
税効果額	21,803千円	35,810千円
その他有価証券評価差額金	49,478千円	85,571千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	823千円	13,310千円
組替調整額	6,874千円	14,240千円
税効果調整前	6,051千円	929千円
税効果額	1,894千円	291千円
退職給付に係る調整額	4,157千円	638千円
その他の包括利益合計	53,635千円	84,932千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,800,000		3,840,000	960,000

- (注) 1 2018年4月1日付で普通株式5株を1株とする株式併合を実施しております。
 2 普通株式の発行済株式の総数の減少3,840,000株の内訳は、次のとおりであります。
 株式併合による減少分 3,840,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	112,813	275	90,411	22,677

- (注) 1 2018年4月1日付で普通株式5株を1株とする株式併合を実施しております。
 2 普通株式の自己株式の株式数の増加275株の内訳は、次のとおりであります。
 株式併合前に行った単元未満株式の買取請求による増加分 200株
 株式併合後に行った単元未満株式の買取請求による増加分 60株
 株式併合に伴う端数株式の買取による増加分 15株
 3 普通株式の自己株式の株式数の減少90,411株の内訳は、次のとおりであります。
 株式併合による減少分 90,411株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年12月20日 定時株主総会	普通株式	70,307	15.00	2017年9月30日	2017年12月21日

- (注) 2018年4月1日付で普通株式5株を1株とする株式併合を実施しております。2017年9月期の1株当たり配当額につきましては、当該株式併合が行われる前の金額を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年12月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	84,359	90.00	2018年9月30日	2018年12月21日

当連結会計年度（自 2018年10月1日 至 2019年9月30日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	960,000			960,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	22,677			22,677

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年12月20日 定時株主総会	普通株式	84,359	90.00	2018年9月30日	2018年12月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年12月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	84,359	90.00	2019年9月30日	2019年12月20日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金勘定	1,616,155千円	698,640千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	96,994千円	102,201千円
現金及び現金同等物	1,519,161千円	596,438千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(1) 借主側

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(2) 貸主側

連結貸借対照表に計上されているリース投資資産は、すべて転リース取引に係るものであり、利息相当控除前の金額で計上しているため、記載を省略しております。

(3) 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で連結貸借対照表に計上している額

リース投資資産

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当連結会計年度 (2019年9月30日)
流動資産	133,850千円	132,959千円
投資その他の資産	448,137千円	379,659千円

リース債務

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当連結会計年度 (2019年9月30日)
流動負債	133,850千円	132,959千円
固定負債	448,137千円	379,659千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

差入保証金は、取引先の信用リスクに晒されております。

支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

借入金の用途は運転資金(主として短期)及び設備投資資金(長期)であります。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、社内規程に従い、営業債権について、各事業部門における営業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社においても、当社の社内規程に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスク(有価証券の価格変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、市況や発行体との関係等を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署及び関係会社からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含めておりません。

前連結会計年度(2018年9月30日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額()	時価()	差額
(1)現金及び預金	1,616,155	1,616,155	
(2)受取手形及び売掛金	7,385,170	7,385,170	
(3)電子記録債権	162,256	162,256	
(4)投資有価証券			
その他有価証券	1,418,191	1,418,191	
(5)支払手形及び買掛金	(7,763,495)	(7,763,495)	
(6)電子記録債務	(226,262)	(226,262)	
(7)短期借入金	(415,000)	(415,000)	
(8)長期借入金	(53,600)	(53,404)	195

()負債に計上されているものについては、()で示しております。

当連結会計年度(2019年9月30日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額()	時価()	差額
(1)現金及び預金	698,640	698,640	
(2)受取手形及び売掛金	7,627,666	7,627,666	
(3)電子記録債権	138,511	138,511	
(4)投資有価証券			
その他有価証券	1,324,240	1,324,240	
(5)支払手形及び買掛金	(7,015,483)	(7,015,483)	
(6)電子記録債務	(220,260)	(220,260)	
(7)短期借入金	(474,000)	(474,000)	
(8)長期借入金	(123,610)	(124,623)	1,013

()負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、(3)電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券

株式は取引所の価格によっております。

また、株式形態のゴルフ会員権は取引所の市場価格がないので、連結貸借対照表計上額は簿価により、時価は取引相場価額によっております。

(5)支払手形及び買掛金、(6)電子記録債務、(7)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(8)長期借入金

元利金の合計額を、同様の新規取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当連結会計年度 (2019年9月30日)
非上場株式(1)	15,100	15,500
投資事業有限責任組合出資金(1)	1,518	21,088
差入保証金(2)	731,046	738,328

(1)これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

(2)差入保証金については、返還時期を合理的に見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価評価は行っておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2018年9月30日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	1,616,155			
受取手形及び売掛金	7,385,170			
電子記録債権	162,256			
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
債券(社債)			5,014	
その他		4,785		
合計	9,162,582	4,785	5,014	

当連結会計年度(2019年9月30日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	698,640			
受取手形及び売掛金	7,627,666			
電子記録債権	138,511			
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
債券(社債)			5,036	
その他	4,861			
合計	8,469,680		5,036	

(注4) 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2018年9月30日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
短期借入金	415,000					
長期借入金	28,800	24,800				
合計	443,800	24,800				

当連結会計年度(2019年9月30日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
短期借入金	474,000					
長期借入金	39,080	14,280	14,280	14,280	14,280	27,410
合計	513,080	14,280	14,280	14,280	14,280	27,410

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(2018年9月30日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,376,461	493,597	882,863
債券	5,014	5,000	14
その他			
小計	1,381,475	498,597	882,877
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	31,931	38,331	6,400
債券			
その他	4,785	4,988	202
小計	36,716	43,320	6,603
合計	1,418,191	541,918	876,273

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 非上場株式等(連結貸借対照表計上額16,618千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2019年9月30日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,238,134	459,336	778,797
債券	5,036	5,000	36
その他			
小計	1,243,171	464,336	778,834
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	76,208	97,484	21,276
債券			
その他	4,861	4,988	126
小計	81,069	102,472	21,403
合計	1,324,240	566,809	757,431

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 非上場株式等(連結貸借対照表計上額36,588千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	12,336	6,134	
債券			
その他			
合計	12,336	6,134	

当連結会計年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度（すべて積立型制度であります。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

退職一時金制度（すべて非積立型制度であります。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
退職給付債務の期首残高	814,576千円	804,535千円
勤務費用	39,532千円	38,633千円
利息費用	4,689千円	4,631千円
数理計算上の差異の発生額	3,389千円	11,219千円
退職給付の支払額	57,652千円	86,227千円
退職給付債務の期末残高	804,535千円	772,792千円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
年金資産の期首残高	763,813千円	755,573千円
期待運用収益	7,638千円	7,555千円
数理計算上の差異の発生額	2,566千円	2,091千円
事業主からの拠出額	39,208千円	29,884千円
退職給付の支払額	57,652千円	86,227千円
年金資産の期末残高	755,573千円	704,695千円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当連結会計年度 (2019年9月30日)
積立型制度の退職給付債務	804,535千円	772,792千円
年金資産	755,573千円	704,695千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	48,961千円	68,096千円
退職給付に係る負債	48,961千円	68,096千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	48,961千円	68,096千円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
勤務費用	39,532千円	38,633千円
利息費用	4,689千円	4,631千円
期待運用収益	7,638千円	7,555千円
数理計算上の差異の費用処理額	6,874千円	14,240千円
確定給付制度に係る退職給付費用	43,457千円	49,950千円

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
数理計算上の差異	6,051千円	929千円
合計	6,051千円	929千円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当連結会計年度 (2019年9月30日)
未認識数理計算上の差異	12,992千円	12,062千円
合計	12,992千円	12,062千円

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当連結会計年度 (2019年9月30日)
債券	8%	9%
株式	4%	4%
一般勘定	87%	87%
その他	1%	%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
割引率	0.58%	0.58%
長期期待運用収益率	1.00%	1.0%

3 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
退職給付に係る負債の期首残高	38,315千円	28,335千円
退職給付費用	16,644千円	8,237千円
退職給付の支払額	22,449千円	8,059千円
制度への拠出額	4,174千円	3,891千円
退職給付に係る負債の期末残高	28,335千円	24,622千円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当連結会計年度 (2019年9月30日)
積立型制度の退職給付債務	113,557千円	103,658千円
年金資産	85,221千円	79,035千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	28,335千円	24,622千円
退職給付に係る負債	28,335千円	24,622千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	28,335千円	24,622千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度16,644千円、当連結会計年度8,237千円

4 確定拠出制度

一部の連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度1,392千円、当連結会計年度1,512千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当連結会計年度 (2019年9月30日)
繰延税金資産		
未払事業税	5,714千円	5,687千円
賞与引当金	18,553千円	17,503千円
貸倒引当金	6,878千円	6,101千円
退職給付に係る負債	25,129千円	29,845千円
役員退職慰労引当金	62,691千円	65,783千円
減損損失	70,774千円	70,564千円
投資有価証券評価損	25,419千円	27,177千円
投資事業組合損失	2,692千円	2,692千円
会員権評価損	4,812千円	3,991千円
未払費用	13,664千円	18,055千円
税務上の繰越欠損金(注)2	86,197千円	89,159千円
その他	17,953千円	15,987千円
繰延税金資産小計	340,481千円	352,550千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)2	86,197千円	89,159千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	203,379千円	192,834千円
評価性引当額小計(注)1	289,576千円	281,993千円
繰延税金資産合計	50,904千円	70,557千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	265,059千円	229,231千円
固定資産圧縮積立金	38,959千円	38,959千円
繰延税金負債合計	304,018千円	268,191千円
繰延税金負債純額	253,114千円	197,633千円

(注) 1 繰延税金資産から控除された額(評価性引当額)の変動に重要性が乏しいため、当該変動の主な内容の記載を省略しております。

(注) 2 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

当連結会計年度(2019年9月30日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(b)		3,993	3,813	1,988	498	78,865	89,159千円
評価性引当額		3,993	3,813	1,988	498	78,865	89,159千円
繰延税金資産							千円

(b) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当連結会計年度 (2019年9月30日)
法定実効税率	31.5%	31.3%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1%	3.1%
住民税均等割	2.7%	3.7%
評価性引当額の増減	1.7%	2.9%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	%	0.5%
税額控除の影響	2.9%	0.9%
その他	0.7%	0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.0%	33.4%

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、化学工業薬品・化学工業薬品関連機器、臨床検査試薬・臨床検査試薬関連機器、食品・食品関連機器、農業資材・農業資材関連機器の販売を行っており、商品別に営業グループを置き、各営業グループは、取扱う商品について戦略を立案し、営業活動を展開しております。従いまして、当社の報告セグメントは「化学工業薬品」「臨床検査試薬」「食品」「その他(農業資材)」から構成されております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

なお、当社グループでは事業セグメントへの資産の配分は行っておりません。

3 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	連結損益計算書計上額(注)
	化学工業薬品	臨床検査試薬	食品	その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	15,396,457	12,421,143	3,352,101	560,860	31,730,563		31,730,563
セグメント間の内部売上高又は振替高							
計	15,396,457	12,421,143	3,352,101	560,860	31,730,563		31,730,563
セグメント利益	1,321,356	1,197,195	277,837	69,176	2,865,565		2,865,565

(注)セグメント利益は、連結損益計算書の売上総利益と一致しております。

当連結会計年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	連結損益計算書計上額(注)
	化学工業薬品	臨床検査試薬	食品	その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	14,864,478	12,270,343	3,340,517	538,513	31,013,852		31,013,852
セグメント間の内部売上高又は振替高							
計	14,864,478	12,270,343	3,340,517	538,513	31,013,852		31,013,852
セグメント利益	1,258,465	1,149,379	264,119	85,545	2,757,509		2,757,509

(注)セグメント利益は、連結損益計算書の売上総利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載は省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載は省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載は省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載は省略しております。

当連結会計年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載は省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載は省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載は省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載は省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者の取引

前連結会計年度(自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又 は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関連当事 者との 関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社 の役員	江川 達雄			㈱日栄東海 取締役 相談役	被所有 直接 0.4	被債務 保証	子会社の 取引に対 する被債 務保証	51,971		

(注)当社の連結子会社である株式会社日栄東海は、特定仕入先の債務に対して株式会社日栄東海取締役相談役江川 達雄から債務保証を受けておりますが、保証料の支払は行っておりません。

当連結会計年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又 は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関連当事 者との 関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社 の役員	江川 達雄			㈱日栄東海 取締役 相談役	被所有 直接 0.4	被債務 保証	子会社の 取引に対 する被債 務保証	34,764		

(注)当社の連結子会社である株式会社日栄東海は、特定仕入先の債務に対して株式会社日栄東海取締役相談役江川 達雄から債務保証を受けておりますが、保証料の支払は行っておりません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり純資産額	5,637円31銭	5,693円08銭
1株当たり当期純利益	326円18銭	236円30銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 2018年4月1日付で普通株式5株を1株とする株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益並びに普通株式の期中平均株式数を算定しております。
- 3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益		
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	305,754	221,485
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	305,754	221,485
普通株式の期中平均株式数(株)	937,378	937,323

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	415,000	474,000	0.35	
1年以内に返済予定の長期借入金	28,800	39,080	0.28	
1年以内に返済予定のリース債務	192,522	181,932		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	24,800	84,530	0.28	2019年10月 ~ 2026年8月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	583,983	488,333		2019年10月 ~ 2026年8月
その他有利子負債				
合計	1,245,106	1,267,880		

(注) 1 借入金の平均利率については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	14,280	14,280	14,280	14,280	27,410
リース債務	163,972	148,356	116,325	41,770	17,908

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	7,844,943	15,464,101	22,638,688	31,013,852
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (千円)	89,126	178,747	190,530	335,130
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	54,855	111,148	112,071	221,485
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	58.52	118.58	119.57	236.30

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益 (円)	58.52	60.06	0.98	116.73

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年9月30日)	当事業年度 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 1,414,514	1 501,432
受取手形	4 215,542	220,706
電子記録債権	4 160,947	132,827
売掛金	3 5,507,609	3 5,776,401
商品	653,297	666,914
リース投資資産	133,850	132,959
その他	3 59,312	3 75,912
貸倒引当金	1,137	580
流動資産合計	8,143,936	7,506,575
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 300,460	1 279,800
構築物	8,304	7,017
車両運搬具	2,100	4,500
工具、器具及び備品	290,394	300,045
土地	1 1,169,449	1 1,169,449
リース資産	89,889	71,173
有形固定資産合計	1,860,598	1,831,986
無形固定資産		
ソフトウェア	721	731
電話加入権	178	178
無形固定資産合計	899	909
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,426,455	1 1,352,497
関係会社株式	131,500	131,500
長期貸付金	4,190	3,770
リース投資資産	448,137	379,659
差入保証金	444,389	448,298
その他	65,831	66,775
貸倒引当金	18,702	17,687
投資その他の資産合計	2,501,800	2,364,813
固定資産合計	4,363,299	4,197,709
資産合計	12,507,236	11,704,284

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年9月30日)	当事業年度 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3、4 149,220	3 133,940
電子記録債務	4 174,554	182,954
買掛金	1、3 5,559,390	1、3 4,874,547
リース債務	165,728	156,009
未払費用	3 77,767	3 42,366
未払法人税等	72,054	75,602
賞与引当金	30,000	30,000
その他	137,309	136,024
流動負債合計	6,366,023	5,631,445
固定負債		
リース債務	506,149	427,782
繰延税金負債	233,932	178,293
退職給付引当金	35,969	56,072
役員退職慰労引当金	88,912	95,646
その他	60,973	55,749
固定負債合計	925,937	813,544
負債合計	7,291,961	6,444,990
純資産の部		
株主資本		
資本金	820,400	820,400
資本剰余金		
資本準備金	881,100	881,100
資本剰余金合計	881,100	881,100
利益剰余金		
利益準備金	105,000	105,000
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	36,148	36,148
別途積立金	2,510,000	2,640,000
繰越利益剰余金	303,083	302,520
利益剰余金合計	2,954,231	3,083,668
自己株式	52,634	52,634
株主資本合計	4,603,097	4,732,534
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	612,176	526,759
評価・換算差額等合計	612,176	526,759
純資産合計	5,215,274	5,259,293
負債純資産合計	12,507,236	11,704,284

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当事業年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
売上高	1 24,611,891	1 24,337,132
売上原価	1 22,390,533	1 22,205,470
売上総利益	2,221,358	2,131,662
販売費及び一般管理費	2 1,910,887	2 1,855,598
営業利益	310,471	276,063
営業外収益		
受取利息	1 2,759	1 2,708
受取配当金	24,341	28,376
受取手数料	5,505	6,438
その他	1 5,834	1 5,882
営業外収益合計	38,442	43,405
営業外費用		
支払利息	76	38
支払手数料	1,419	1,197
その他	121	30
営業外費用合計	1,616	1,267
経常利益	347,296	318,201
特別利益		
固定資産売却益	3 500	
投資事業組合利益	1,793	5,629
特別利益合計	2,293	5,629
特別損失		
投資有価証券評価損	399	
固定資産除却損		32
減損損失	8,034	
特別損失合計	8,434	32
税引前当期純利益	341,156	323,798
法人税、住民税及び事業税	127,035	129,913
法人税等調整額	4,119	19,910
法人税等合計	122,915	110,002
当期純利益	218,240	213,795

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益剰余 金	
当期首残高	820,400	881,100	881,100	105,000	36,148	2,360,000	305,150	2,806,298
当期変動額								
別途積立金の積立						150,000	150,000	
剰余金の配当							70,307	70,307
当期純利益							218,240	218,240
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)								
当期変動額合計						150,000	2,066	147,933
当期末残高	820,400	881,100	881,100	105,000	36,148	2,510,000	303,083	2,954,231

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	52,230	4,455,568	561,459	561,459	5,017,027
当期変動額					
別途積立金の積立					
剰余金の配当		70,307			70,307
当期純利益		218,240			218,240
自己株式の取得	403	403			403
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			50,717	50,717	50,717
当期変動額合計	403	147,529	50,717	50,717	198,246
当期末残高	52,634	4,603,097	612,176	612,176	5,215,274

当事業年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
				固定資産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益剰余 金		
当期首残高	820,400	881,100	881,100	105,000	36,148	2,510,000	303,083	2,954,231
当期変動額								
別途積立金の積立						130,000	130,000	
剰余金の配当							84,359	84,359
当期純利益							213,795	213,795
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)								
当期変動額合計						130,000	563	129,436
当期末残高	820,400	881,100	881,100	105,000	36,148	2,640,000	302,520	3,083,668

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	52,634	4,603,097	612,176	612,176	5,215,274
当期変動額					
別途積立金の積立					
剰余金の配当		84,359			84,359
当期純利益		213,795			213,795
自己株式の取得					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			85,417	85,417	85,417
当期変動額合計		129,436	85,417	85,417	44,019
当期末残高	52,634	4,732,534	526,759	526,759	5,259,293

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価の切下げの方法)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備、構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 7年～40年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年以内)に基づく定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法については、期間定額基準によっております。

また、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌事業年度より費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」18,524千円は、「固定負債」の「繰延税金負債」233,932千円に含めて表示しております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保に係る債務

(担保に供している資産)

	前事業年度 (2018年9月30日)	当事業年度 (2019年9月30日)
現金及び預金	5,000千円	5,000千円
建物	26,537千円	26,403千円
土地	53,534千円	53,534千円
投資有価証券	4,023千円	4,023千円
計	89,094千円	88,960千円

(担保に係る債務)

	前事業年度 (2018年9月30日)	当事業年度 (2019年9月30日)
買掛金	218,121千円	210,657千円

2 保証債務

子会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (2018年9月30日)	当事業年度 (2019年9月30日)
(株)日栄東海	443,600千円	374,800千円

3 関係会社に対する資産及び負債

	前事業年度 (2018年9月30日)	当事業年度 (2019年9月30日)
短期金銭債権	60,389千円	44,593千円
短期金銭債務	26,431千円	26,790千円

4 期末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (2018年9月30日)	当事業年度 (2019年9月30日)
受取手形	17,161千円	千円
支払手形	43,757千円	千円
電子記録債権	8,193千円	千円
電子記録債務	18,966千円	千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当事業年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
売上高	174,289千円	164,197千円
仕入高	187,407千円	181,239千円
営業取引以外の取引高	1,722千円	1,722千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当事業年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
給料手当	1,105,506千円	1,063,693千円
減価償却費	61,889千円	60,616千円
賞与引当金繰入額	30,000千円	30,000千円
退職給付費用	43,457千円	49,974千円
貸倒引当金繰入額	1,178千円	1,573千円
役員退職慰労引当金繰入額	6,198千円	6,733千円

おおよその割合

販売費	40 %	39 %
一般管理費	60 %	61 %

3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当事業年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
車両運搬具	500千円	千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前事業年度 (2018年9月30日)	当事業年度 (2019年9月30日)
(1)子会社株式	131,500	131,500
(2)関連会社株式		
計	131,500	131,500

上記については、市場価格がありません。従って、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年9月30日)	当事業年度 (2019年9月30日)
繰延税金資産		
未払事業税	5,714千円	5,687千円
賞与引当金	9,390千円	9,390千円
貸倒引当金	6,210千円	5,910千円
退職給付引当金	11,258千円	17,550千円
役員退職慰労引当金	27,829千円	29,937千円
減損損失	70,774千円	70,564千円
投資有価証券評価損	23,858千円	23,858千円
投資事業組合損失	2,692千円	2,692千円
会員権評価損	4,812千円	3,991千円
未払費用	10,753千円	15,448千円
その他	14,978千円	15,704千円
繰延税金資産小計	188,272千円	200,735千円
評価性引当額	141,668千円	134,222千円
繰延税金資産合計	46,603千円	66,513千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	264,066千円	228,337千円
固定資産圧縮積立金	16,469千円	16,469千円
繰延税金負債合計	280,535千円	244,806千円
繰延税金負債の純額	233,932千円	178,293千円

(注) 繰延税金資産から控除された額(評価性引当額)の変動に重要性が乏しいため、当該変動の主な内容の記載を省略しております。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年9月30日)	当事業年度 (2019年9月30日)
法定実効税率	31.5%	31.3%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9%	3.2%
住民税均等割	3.3%	3.5%
評価性引当額の増減	3.9%	2.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	%	0.5%
税額控除の影響	4.1%	0.9%
その他	1.5%	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.0%	33.9%

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却累計 額 (千円)
有形固定資産						
建物	300,460		0	20,660	279,800	905,284
構築物	8,304		32	1,253	7,017	184,459
車両運搬具	2,100	3,600	0	1,200	4,500	13,198
工具、器具及び備品	290,394	12,449	0	2,798	300,045	64,126
土地	1,169,449				1,169,449	
リース資産	89,889	14,557		33,273	71,173	301,370
有形固定資産計	1,860,598	30,606	32	59,186	1,831,986	1,468,439
無形固定資産						
ソフトウェア	721	1,440		1,430	731	
電話加入権	178				178	
無形固定資産計	899	1,440		1,430	909	

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	19,840		1,573	18,267
賞与引当金	30,000	30,000	30,000	30,000
役員退職慰労引当金	88,912	6,733		95,646

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行く。なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは、次のとおりです。 http://www.t-kagaku.co.jp/koukoku.html
株主に対する特典	株主優待制度を実施しており、3,000円相当の自社取扱商品を年1回贈呈

(注) 単元未満株式についての権利

当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 2017年11月14日開催の取締役会決議により、1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。なお、実施日は2018年4月1日であります。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに有価証券報告書の確認書

事業年度 第67期(自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)2018年12月21日東北財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2018年12月21日東北財務局長に提出

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第68期第1四半期(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)2019年2月14日東北財務局長に提出

第68期第2四半期(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)2019年5月15日東北財務局長に提出

第68期第3四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)2019年8月9日東北財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

2018年12月21日東北財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年12月20日

東北化学薬品株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	泉	淳	—
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中	村	憲

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東北化学薬品株式会社の2018年10月1日から2019年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東北化学薬品株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東北化学薬品株式会社の2019年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、東北化学薬品株式会社が2019年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年12月20日

東北化学薬品株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	泉	淳	一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中	村	憲

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東北化学薬品株式会社の2018年10月1日から2019年9月30日までの第68期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東北化学薬品株式会社の2019年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。